

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2015年9月7日から2035年8月7日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	インバウンド 関連日本株ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	インバウンド 関連日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

インバウンド関連日本株ファンド (愛称:ビジット・ジャパン)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2023年8月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	騰落率	騰落率				
第4期(2019年8月7日)	円 10,432	円 0	% △12.0	11,321	% △12.0	% 97.0	% 1.6	% 0.8	百万円 4,670
第5期(2020年8月7日)	10,628	0	1.9	11,976	5.8	98.4	0.4	0.7	4,041
第6期(2021年8月10日)	12,598	0	18.5	15,313	27.9	96.6	1.6	1.1	3,701
第7期(2022年8月8日)	12,687	0	0.7	15,806	3.2	93.6	5.8	—	3,719
第8期(2023年8月7日)	15,128	0	19.2	19,007	20.3	99.0	0.6	—	82,279

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	騰落率
	騰落率	騰落率						
(当期首) 2022年8月8日	円 12,687	% —	15,806	% —	% 93.6	% 5.8	% —	% —
8月末	13,034	2.7	15,906	0.6	98.1	1.4	—	—
9月末	12,900	1.7	15,032	△4.9	98.8	0.8	—	—
10月末	13,138	3.6	15,798	△0.1	99.1	0.5	—	—
11月末	13,399	5.6	16,264	2.9	99.1	0.4	—	—
12月末	12,981	2.3	15,522	△1.8	99.1	0.4	—	—
2023年1月末	13,208	4.1	16,209	2.5	99.2	0.4	—	—
2月末	13,201	4.1	16,362	3.5	99.2	0.3	—	—
3月末	13,480	6.3	16,640	5.3	98.5	1.0	—	—
4月末	13,991	10.3	17,089	8.1	98.6	0.9	—	—
5月末	14,179	11.8	17,707	12.0	98.6	0.9	—	—
6月末	15,099	19.0	19,044	20.5	99.2	0.6	—	—
7月末	15,306	20.6	19,328	22.3	98.8	0.6	—	—
(当期末) 2023年8月7日	15,128	19.2	19,007	20.3	99.0	0.6	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

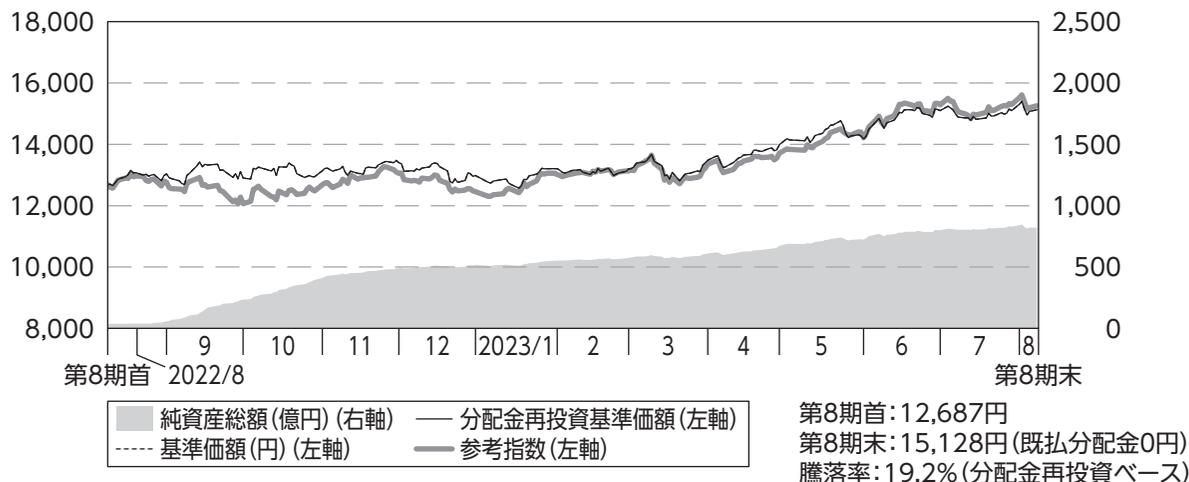
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年8月8日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

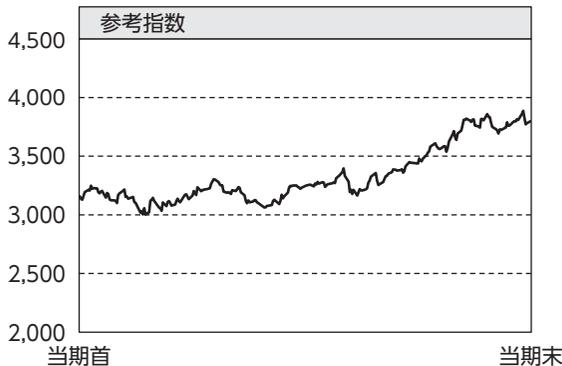
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

株式市場は、国内における賃金上昇や資本効率改善に対する期待感、日本企業の堅調な業績などが好感され上昇しました。

このような環境下、三越伊勢丹ホールディングス、パルグループホールディングス、寿スピリッツ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、オープンドア、シュッピンなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は底堅く推移しました。2023年5月以降は、国内における賃金上昇や資本効率改善に対する期待感、日本企業の堅調な業績などが好感され、株式市場は大幅高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「インバウンド関連日本株 マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「インバウンド関連日本株 マザーファンド」の運用経過】

日本を訪れる外国人により生み出されるインバウンド需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質な日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。当期は、東急、BEENOSなどを新規に買い付けました。一方、ANAホールディングス、アシックスなどを全売却しました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、三越伊勢丹ホールディングス、
寿スピリッツ

【インフラ整備】 ダイフク、三井不動産、東鉄工業

【アウトバウンド需要】 ソニーグループ、ファーストリテイリング、バンダイナムコホールディングス

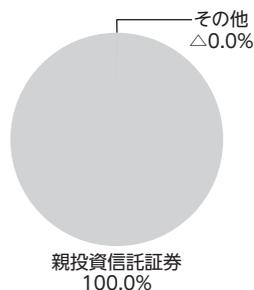
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

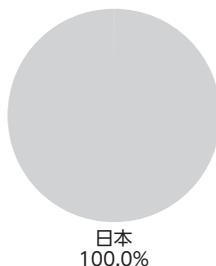
	当期末
	2023年8月7日
インバウンド関連日本株 マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

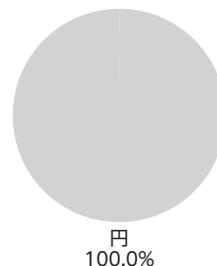
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

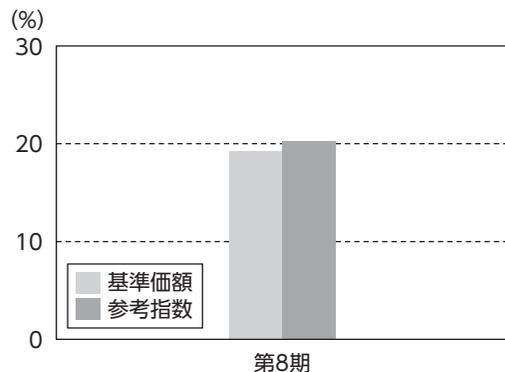


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2022年8月9日～2023年8月7日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,128

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

インバウンド関連日本株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

ポートフォリオの構築は、わが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下「インバウンド需要」といいます。)及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される銘柄を中心に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年8月9日~2023年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	232円	1.700%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,659円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(112)	(0.823)	
(販売会社)	(112)	(0.823)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.034	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.034)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	237	1.737	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

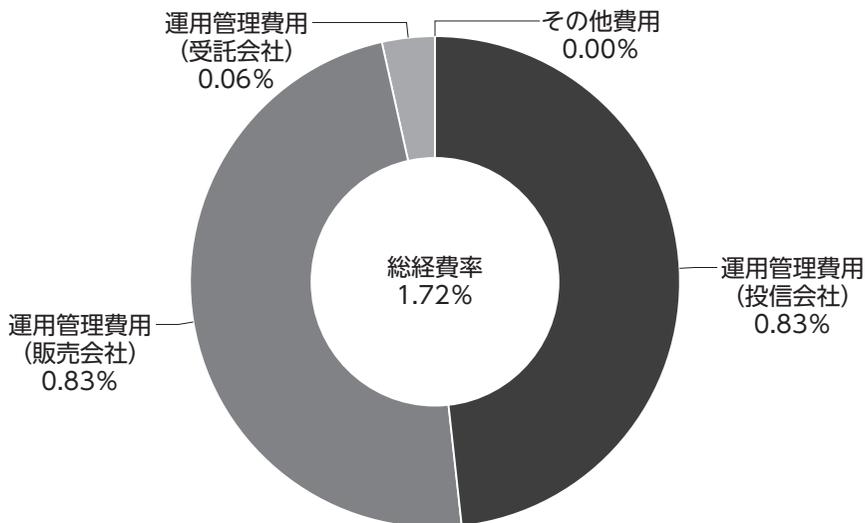
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インバウンド関連日本株 マザーファンド	千口 46,234,717	千円 69,669,838	千口 1,176,565	千円 1,942,502

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<インバウンド関連日本株 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	110,653,424千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	53,474,786千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.06

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.009535	百万円 0.009535	% 100.0	百万円 0.009535	百万円 0.009535	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	100,508	16,796	16.7	99,607	16,796	16.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<インバウンド関連日本株 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.136816	0.136816	100.0	0.136816	0.136816	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	233,553	29,250	12.5	232,532	29,250	12.6

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インバウンド関連日本株 マザーファンド	2,613,805	47,671,957	82,319,935

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、47,671,957千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インバウンド関連日本株 マザーファンド	82,319,935	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,305,314	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	83,625,249	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年8月7日現在
(A) 資 産	83,625,249,673円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	934,216,071
インバウンド関連日本株 マザーファンド(評価額)	82,319,935,433
未 収 入 金	371,098,169
(B) 負 債	1,345,730,370
未 払 解 約 金	763,790,368
未 払 信 託 報 酬	581,017,840
未 払 利 息	2,543
そ の 他 未 払 費 用	919,619
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	82,279,519,303
元 本	54,388,554,267
次 期 繰 越 損 益 金	27,890,965,036
(D) 受 益 権 総 口 数	54,388,554,267口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,128円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年8月9日 至 2023年8月7日
(A) 配 当 等 収 益	△209,569円
受 取 利 息	717
支 払 利 息	△210,286
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,567,315,488
売 買 益	10,901,426,567
売 買 損	△1,334,111,079
(C) 信 託 報 酬 等	△885,090,004
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,682,015,915
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	251,961,609
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,956,987,512
(配 当 等 相 当 額)	(9,635,527,381)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,321,460,131)
(G) 計 (D+E+F)	27,890,965,036
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	27,890,965,036
追 加 信 託 差 損 益 金	18,956,987,512
(配 当 等 相 当 額)	(9,783,864,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,173,123,352)
分 配 準 備 積 立 金	8,933,977,524

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,931,455,166円、期中追加設定元本額は64,006,862,101円、期中一部解約元本額は12,549,763,000円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	722,494,684円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	7,959,521,231円
(C) 収益調整金額	18,956,987,512円
(D) 分配準備積立金額	251,961,609円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	27,890,965,036円
(F) 期末残存口数	54,388,554,267口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	5,128円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

信託期間を2035年8月7日までに延長するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2022年11月9日)

インバウンド関連日本株 マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2023年8月7日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年9月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物率	投資信託証券率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
第4期(2019年8月7日)	11,108	△10.5	11,321	△12.0	97.0	1.6	4,668
第5期(2020年8月7日)	11,514	3.7	11,976	5.8	98.4	0.4	4,040
第6期(2021年8月10日)	13,886	20.6	15,313	27.9	96.6	1.6	3,702
第7期(2022年8月8日)	14,222	2.4	15,806	3.2	93.6	5.8	3,717
第8期(2023年8月7日)	17,268	21.4	19,007	20.3	98.9	0.6	82,317

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率	投資信託証券率
	騰落率	中率	騰落率	中率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2022年8月8日	14,222	—	15,806	—	93.6	5.8
8月末	14,633	2.9	15,906	0.6	98.2	1.4
9月末	14,491	1.9	15,032	△4.9	98.8	0.8
10月末	14,791	4.0	15,798	△0.1	99.1	0.5
11月末	15,108	6.2	16,264	2.9	99.1	0.4
12月末	14,654	3.0	15,522	△1.8	99.2	0.4
2023年1月末	14,934	5.0	16,209	2.5	99.3	0.4
2月末	14,944	5.1	16,362	3.5	99.3	0.3
3月末	15,281	7.4	16,640	5.3	98.5	1.0
4月末	15,885	11.7	17,089	8.1	98.6	0.9
5月末	16,126	13.4	17,707	12.0	98.7	0.9
6月末	17,202	21.0	19,044	20.5	99.2	0.6
7月末	17,462	22.8	19,328	22.3	98.9	0.6
(当期末)						
2023年8月7日	17,268	21.4	19,007	20.3	98.9	0.6

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

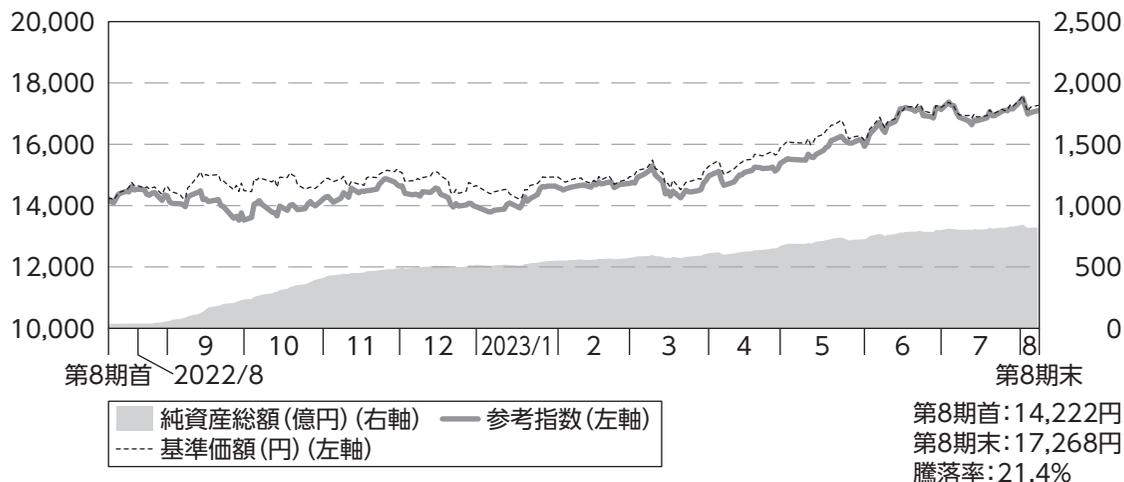
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2022年8月8日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

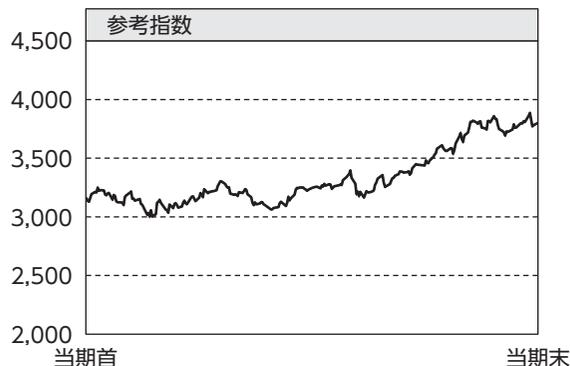
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

株式市場は、国内における賃金上昇や資本効率改善に対する期待感、日本企業の堅調な業績などが好感され上昇しました。

このような環境下、三越伊勢丹ホールディングス、パルグループホールディングス、寿スピリッツ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、オーブントア、シュッピンなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は底堅く推移しました。2023年5月以降は、国内における賃金上昇や資本効率改善に対する期待感、日本企業の堅調な業績などが好感され、株式市場は大幅高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

日本を訪れる外国人により生み出されるインバウンド需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質な日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。当期は、東急、BEENOSなどを新規に買い付けました。一方、ANAホールディングス、アシックスなどを全売却しました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、三越伊勢丹ホールディングス、寿スピリッツ

【インフラ整備】 ダイフク、三井不動産、東鉄工業

【アウトバウンド需要】 ソニーグループ、ファーストリテイリング、バンダイナムコホールディングス

当ファンドの組入資産の内容

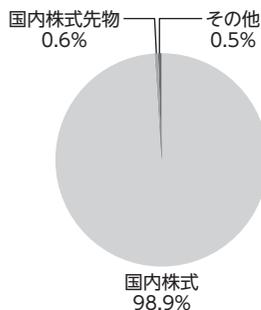
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソニーグループ	日本	3.6%
2	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本	3.5%
3	三越伊勢丹ホールディングス	日本	3.4%
4	寿スピリッツ	日本	3.1%
5	西武ホールディングス	日本	3.0%
6	東急	日本	2.7%

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	オリエンタルランド	日本	2.7%
8	日立製作所	日本	2.2%
9	リクルートホールディングス	日本	2.1%
10	日本電気	日本	2.1%
組入銘柄数			67

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

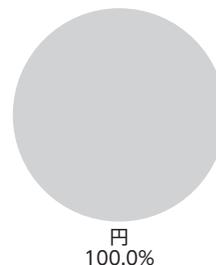
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



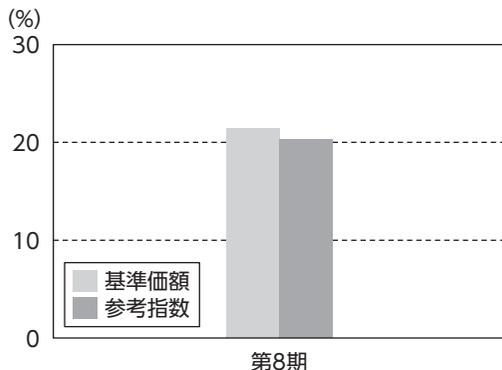
(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.6%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

ポートフォリオの構築は、わが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下「インバウンド需要」といいます。)及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される銘柄を中心に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年8月9日~2023年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	5円 (5) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.035% (0.034) (-) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	5	0.035	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(15,459円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 40,269 (1,372)	千円 89,322,436 (一)	千株 10,850	千円 21,330,988

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,663	百万円 1,516	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	110,653,424千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	53,474,786千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.06

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.136816	百万円 0.136816	% 100.0	百万円 0.136816	百万円 0.136816	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	233,553	29,250	12.5	232,532	29,250	12.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
建設業(2.6%)				輸送用機器(1.5%)			
東鉄工業	36.2	441.7	1,198,773	いすゞ自動車	51.5	674.4	1,215,943
五洋建設	9.6	—	—	精密機器(0.7%)			
大和ハウス工業	10.9	235.1	905,135	日機装	13.5	—	—
食料品(6.3%)				セイコーグループ	13	229.6	583,413
寿スピリッツ	13.6	240.3	2,566,404	その他製品(3.6%)			
ヤクルト本社	5.1	—	—	ブシロード	—	920.4	667,290
味の素	12.5	287.9	1,551,205	スノーピーク	—	493.5	851,781
アリアケジャパン	4.5	43	211,689	バンダイナムコホールディングス	7.4	458.5	1,439,690
日清食品ホールディングス	2.4	60.2	773,570	アシックス	4	—	—
化学(8.3%)				ヤマハ	5.9	—	—
花王	4	215.3	1,217,736	陸運業(11.0%)			
資生堂	7.6	177.6	1,099,876	東急	—	1,272.1	2,243,984
ミルボン	—	169	858,182	京成電鉄	13	—	—
ファンケル	7.4	—	—	富士急行	12.4	266.4	1,385,280
コーセー	2	—	—	東海旅客鉄道	5.4	70.4	1,240,096
アクシージャ	51.4	575.6	685,539	西武ホールディングス	75.9	1,655.5	2,492,355
ニフコ	19.2	315.3	1,318,269	ヤマトホールディングス	12	578.7	1,557,860
ユニ・チャーム	9.1	276.6	1,582,152	空運業(1.6%)			
医薬品(0.5%)				日本航空	24	434.7	1,296,275
参天製薬	41	320.7	410,335	ANAホールディングス	33.5	—	—
ガラス・土石製品(0.9%)				情報・通信業(8.6%)			
TOTO	10.1	178.7	723,198	GMOペイメントゲートウェイ	—	116.6	1,252,867
鉄鋼(1.7%)				オープンドア	31.4	645.7	777,422
日本製鉄	25.6	404.7	1,367,886	伊藤忠テクノソリューションズ	20.6	362.3	1,569,483
機械(6.1%)				東映アニメーション	1.7	29.9	371,358
小松製作所	13	313	1,252,939	ANYCOLOR	—	261.1	868,157
ダイキン工業	2.8	44.4	1,237,206	カバー	—	90.2	216,119
ダイフク	7.1	539.2	1,575,812	ビジョン	50.6	563.7	945,324
ジェイテクト	68.3	683	889,949	KADOKAWA	27.6	—	—
電気機器(11.0%)				カプコン	9.1	160.1	993,580
日立製作所	11	192.9	1,783,939	卸売業(-%)			
ヤーマン	12.4	—	—	西本Wismettacホールディングス	2.2	—	—
日本電気	12	236.9	1,689,570	小売業(18.2%)			
パナソニックホールディングス	51.7	988.3	1,650,955	バルグループホールディングス	30.6	392	1,634,640
ソニーグループ	7.3	231.3	2,987,239	コメ兵ホールディングス	—	180.7	880,009
カシオ計算機	40.7	668.2	846,609	J.フロントリテイリング	—	351.8	493,399
村田製作所	8.1	—	—	マツキヨココカラ&カンパニー	16.2	112.1	903,638

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三越伊勢丹ホールディングス	59.1	1,733.4	2,762,172
シュッピン	—	1,031.6	1,094,527
BEENOS	—	842.1	1,674,936
良品計画	15.4	525.2	996,829
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	39.6	1,009.5	2,866,980
サイゼリヤ	8.5	—	—
ファーストリテイリング	0.6	46	1,554,340
保険業(1.5%)			
SOMPOホールディングス	11.7	202.8	1,201,387
その他金融業(1.8%)			
オリックス	29	575	1,487,525
不動産業(3.8%)			
日本駐車場開発	—	4,680.2	968,801
三井不動産	42	478.1	1,401,072
日本空港ビルデング	9.3	120.5	763,488

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
サービス業(10.3%)			
電通グループ	6.5	—	—
イオンファンタジー	14.6	206.4	616,310
オリエンタルランド	3.8	419	2,190,951
ラウンドワン	30.5	801.4	462,407
アドベンチャー	—	41	371,460
リクルートホールディングス	14.4	348.9	1,710,656
エアトリ	9.3	465.6	1,181,227
共立メンテナンス	1.3	191.1	1,073,026
ダイセキ	5.6	183.5	810,152
計	1,269	32,060	81,452,396
株数・金額 銘柄数<比率>	68	66	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	TOPIX	457	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 81,452,396	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,754,478	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	83,206,874	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年8月7日現在
(A) 資 産	83,206,874,864円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,248,212,229
株 式(評価額)	81,452,396,300
未 収 入 金	414,683,260
未 収 配 当 金	84,983,075
差 入 委 託 証 拠 金	6,600,000
(B) 負 債	889,182,252
未 払 金	518,080,686
未 払 解 約 金	371,098,169
未 払 利 息	3,397
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	82,317,692,612
元 本	47,671,957,050
次 期 繰 越 損 益 金	34,645,735,562
(D) 受 益 権 総 口 数	47,671,957,050口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	17,268円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年8月9日 至 2023年8月7日
(A) 配 当 等 収 益	796,343,741円
受 取 配 当 金	794,851,010
受 取 利 息	1,652
そ の 他 収 益 金	2,060,976
支 払 利 息	△569,897
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,981,118,647
売 買 益	12,241,745,923
売 買 損	△2,260,627,276
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	95,445,850
取 引 益	99,616,800
取 引 損	△4,170,950
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	10,872,908,238
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,103,642,145
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,435,121,478
(G) 解 約 差 損 益 金	△765,936,299
(H) 計 (D+E+F+G)	34,645,735,562
次 期 繰 越 損 益 金(H)	34,645,735,562

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は2,613,805,645円、期中追加設定元本額は46,234,717,384円、期中一部解約元本額は1,176,565,979円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、次の通りです。

インバウンド関連日本株ファンド 47,671,957,050円

お知らせ

該当事項はありません。